

2017（平成 29）年度 福岡女子大学 外国人留学生入試

〔 A 日程試験問題 〕

国際教養学科

小論文

【 60 分 】

注意事項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
- 2 問題は 4 ページから 5 ページにあります。問題は全部で **2 問**です。
- 3 解答用紙には裏にも解答欄があります。
- 4 試験中に問題用紙の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚れ等に気づいた場合は、手を挙げて監督者に知らせてください。
- 5 試験開始と同時に解答用紙の**受験番号欄に受験番号**を記入してください。
- 6 志願書で選択した言語（日本語または英語）で解答してください。
- 7 試験終了後、**問題冊子は持ち帰ってください**。

問題 次の文を読んで、後の問に答えなさい。

北欧諸国はいずれも、日本より規模の小さい国々です。これらの国々も、70年代から少子高齢化の問題に直面してきました。移民政策に関しては、日本と事情は異なりますが、女性の社会経済進出に関しては日本にとって参考になる政策を多く実施しています。

女性の社会進出が進んでいる一因は、産業構造が製造業中心からサービス産業へとシフトする過程で、女性が活躍できる仕事が増えたことでもあります。人口の半分を占める女性を活用することが国や企業の競争力に直結すると指導者層が認識していることも、その理由として挙げられます。そして、出産などの女性特有のライフイベントと就業を両立させられる環境が整備されてきたこと、労働市場の流動性が高いということも、女性の社会進出を後押ししています。

もちろん、日本の都市圏より小さな国の経済政策をそのまま真似ることはできませんが、日本に先駆けて少子化問題に直面した欧州の小国の採った「集中と選択」の産業構造改革戦略は、少なからず参考になるはずです。

人口の減少と高齢化にともない、国内消費は減少すると考えられます。加えて、シェアリングエコノミーが普及すれば、例えば車を所有する人も減少し、モノの需要は弱まるかもしれません。一方、サービスへの需要は今後も高まることが期待できます。既存のサービスの多様化に加え、まさに高齢化によって新しいサービスも求められるようになるでしょう。成長分野は日本国内市場でも世界市場でも多く存在しますが、他国よりも急速に少子高齢化が進む日本には、世界市場で今後成長が見込める分野を見だし、そこに資源を集中的に投入して、日本の競争優位性を「量から質」へと転換し、知識経済への移行を促す政策が求められているのです。

幸いにも、日本に近いアジアでは中産階級層が増大し、巨大な消費市場が創出されています。今後日本の経済成長を考える上で、もはや海外市場を視野に入れずして勝算は見込めません。小国としての相対的優位性は何か、という視点を持たなければならない時代になったのです。

欧州の小国は、社会規模が小さいため政策が行き渡りやすく、社会の変革も容易なのではないかと思われるかもしれませんが、日本の3倍以上の人口を有し、経済規模も大きい米国でも、労働生産性では世界第3位につけています(2014年)。アメリカはリーマン・ショックで大不況に陥りましたが、ITビジネスに代表される新興企業の台頭などにより、他国に先駆けて景気を回復させることができました。起業を促進する政策や環境がイノベーションを生み、アメリカの生産性を押し上げる重要な役割を果たしています。イノベーションの種を確実に育てる

策を、日本がアメリカに学ぶ点は多いでしょう。

日本では昨今、働き方改革に注目が集まっています。過去数十年にわたって慢性的に低迷してきた日本の労働生産性問題に終止符を打ち、日本再生を成功させられるか否か——。その分岐点に私たちは立っています。諸外国の例を参考にしつつ、日本にとってのベスト・チョイスを見つける必要があるのです。

(村上由美子 『武器としての人口減少社会——国際比較統計でわかる日本の強さ』
光文社、2016年、35～37頁より)

問 1 少子高齢社会に直面する国が、欧州諸国やアメリカから学べることはどのような点か、本文をそのまま引用せずに、分かりやすく述べなさい。

問 2 少子高齢化のプラス面とマイナス面について、自分の考えを論述しなさい。